

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	25,299,706	24,441,329	51,593,405
経常利益 (千円)	1,424,216	915,526	2,643,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	892,558	572,038	1,729,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,509,774	294,041	2,147,818
純資産額 (千円)	18,433,465	19,046,521	18,946,336
総資産額 (千円)	35,954,399	38,540,793	38,809,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.20	65.02	195.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.31	47.86	47.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,506	2,221,971	1,206,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,088	288,412	647,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,239	195,015	662,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,698,005	10,724,742	8,723,533

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.53	33.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 第70期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）産業機械部門

平成28年4月1日付で、CNC高圧洗浄機等の製造・販売を行う株式会社管製作所の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（2）建設機械部門

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（3）その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社管製作所との間で、株式の譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、年初来の急激な円高による輸出企業の収益悪化や雇用、所得環境の改善により底堅く推移してきた個人消費がここへ来て足踏み状態が続くなど、景気の本格的な回復には至りませんでした。

海外では、アメリカ経済の下振れ懸念、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の失速等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,441百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は965百万円（同20.2%減）、経常利益は915百万円（同35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572百万円（同35.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車業界向けに工作機械や鍛圧機械の販売が伸びました。海外では引き続き世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。米州は射出成形機の販売は堅調に推移しましたが、工作機械の販売は苦戦いたしました。中国およびアジア地域は、景気減速の影響等により企業の設備投資意欲は依然として慎重な姿勢を維持する厳しい環境の中、自動車業界を中心として販売が伸び悩み苦戦いたしました。また人員増に伴う人件費が増加したため、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は19,824百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,209百万円（同16.4%減）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、国内では公共投資は緩やかに減少しているものの、民間の建設投資や東日本大震災の復興事業などの安定した建設需要は堅調に推移いたしました。このような状況の中、レンタル業、土木・建築業を中心に建設用クレーンの販売が伸びました。

この結果、当部門の売上高は4,573百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は212百万円（同14.0%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は44百万円（前年同期比45.9%増）、営業利益は5百万円（同71.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,724百万円で、前連結会計年度末と比較して2,001百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,221百万円の増加（前年同期は357百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（914百万円）、売上債権の減少額（2,230百万円）、法人税等の支払額（390百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は288百万円の減少（前年同期は101百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（88百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（232百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は195百万円の増加（前年同期は665百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金純増減額（407百万円）、配当金の支払額（175百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱管製作所	山形県 天童市	産業機械	土地、建物 機械装置等	667,268	-	増資、親会 社借入金	平成28年 7月	平成28年 12月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備の内容が土地・建物であること、また機械装置等については製造の受託により異なるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高は1,854,590千円（前年同期比83.0%増）と著しく増加しております。

これは、平成28年4月1日付で株式会社管製作所の株式を取得し、当社の連結子会社にしたことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年3月1日～平成28年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コベルコ建機株式会社	広島市佐伯区五日市港2丁目2番1号	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1-1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	350	3.8
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	328	3.5
HORIZON GROWTH FUND N.V.(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CURACAO ZEELANDIA OFFICE PARK KAYA W.F.G.(JOMBI) MENSING 14, 2ND FLOOR, CURACAO (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	309	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	255	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	250	2.7
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町2-28	237	2.5
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	210	2.3
計	-	3,661	39.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式が426千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、110千株であります。

3. コベルコクレーン株式会社は、平成28年4月1日にコベルコ建機株式会社に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,898,500	88,985	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	88,985	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株(議決権の数1,100個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	426,800	-	426,800	4.58
計	-	426,800	-	426,800	4.58

(注)役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	産業機械副本部長 (大阪駐在) 中国担当 マルカ・上海董事長	取締役	産業機械副本部長 中国営業統括 マルカ・上海董事長 総経理	難波 経久	平成28年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,333	11,681,742
受取手形及び売掛金	15,816,085	13,269,880
電子記録債権	1,331,984	1,737,789
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	2,420,386	2,760,336
仕掛品	99,345	190,289
原材料及び貯蔵品	1,769	44,500
繰延税金資産	262,562	274,003
その他	1,785,330	1,065,844
貸倒引当金	34,474	37,787
流動資産合計	31,927,323	31,486,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451,381	1,572,019
減価償却累計額	574,393	702,567
建物及び構築物(純額)	876,988	869,452
機械装置及び運搬具	358,198	466,513
減価償却累計額	294,448	371,379
機械装置及び運搬具(純額)	63,750	95,133
工具、器具及び備品	318,317	333,645
減価償却累計額	258,826	272,601
工具、器具及び備品(純額)	59,490	61,044
貸与資産	2,557,825	2,586,043
減価償却累計額	1,659,124	1,704,076
貸与資産(純額)	898,701	881,966
リース資産	-	61,079
減価償却累計額	-	37,442
リース資産(純額)	-	23,636
土地	2,852,142	2,904,121
建設仮勘定	9,876	5,005
有形固定資産合計	4,760,949	4,840,360
無形固定資産		
のれん	303,497	455,054
その他	72,859	68,003
無形固定資産合計	376,357	523,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,883	1,268,883
繰延税金資産	166,401	160,508
その他	268,514	329,156
貸倒引当金	55,905	67,770
投資その他の資産合計	1,744,893	1,690,777
固定資産合計	6,882,200	7,054,195
資産合計	38,809,523	38,540,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237,202	9,765,850
電子記録債務	5,439,942	6,396,622
短期借入金	200,053	802,680
1年内返済予定の長期借入金	67,860	93,915
未払法人税等	421,363	384,995
その他	1,832,257	1,426,369
流動負債合計	19,198,680	18,870,434
固定負債		
長期借入金	101,791	127,672
繰延税金負債	124,516	81,857
役員退職慰労引当金	190,583	11,712
退職給付に係る負債	45,439	22,965
再評価に係る繰延税金負債	167,563	158,651
その他	34,612	220,978
固定負債合計	664,506	623,838
負債合計	19,863,186	19,494,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,325,178
利益剰余金	15,336,982	15,733,048
自己株式	661,837	699,046
株主資本合計	17,389,952	17,773,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	180,316
繰延ヘッジ損益	3,446	1,232
土地再評価差額金	316,142	325,054
為替換算調整勘定	375,255	197,468
退職給付に係る調整累計額	38,889	32,380
その他の包括利益累計額合計	905,102	671,692
非支配株主持分	651,281	601,232
純資産合計	18,946,336	19,046,521
負債純資産合計	38,809,523	38,540,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	25,299,706	24,441,329
売上原価	21,472,487	20,775,235
売上総利益	3,827,219	3,666,093
割賦販売未実現利益戻入額	12,123	14,518
割賦販売未実現利益繰入額	18,440	9,782
差引売上総利益	3,820,902	3,670,829
販売費及び一般管理費	2,611,175	2,705,014
営業利益	1,209,727	965,815
営業外収益		
受取利息	26,761	26,818
受取配当金	6,032	8,054
固定資産売却益	42,121	5,844
為替差益	101,324	-
不動産賃貸料	49,945	47,939
雑収入	22,540	21,582
営業外収益合計	248,724	110,240
営業外費用		
支払利息	4,371	11,689
不動産賃貸費用	28,624	25,320
為替差損	-	122,640
雑損失	1,239	878
営業外費用合計	34,234	160,528
経常利益	1,424,216	915,526
特別利益		
固定資産売却益	1,892	698
投資有価証券売却益	60	-
特別利益合計	1,952	698
特別損失		
固定資産売却損	14	1,375
固定資産除却損	12	-
ゴルフ会員権評価損	-	586
特別損失合計	26	1,961
税金等調整前四半期純利益	1,426,142	914,262
法人税、住民税及び事業税	508,408	357,044
法人税等合計	508,408	357,044
四半期純利益	917,733	557,217
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,175	14,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,558	572,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	917,733	557,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,586	63,060
繰延ヘッジ損益	-	2,213
土地再評価差額金	-	8,911
為替換算調整勘定	516,679	213,324
退職給付に係る調整額	2,775	6,509
その他の包括利益合計	592,040	263,176
四半期包括利益	1,509,774	294,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,589	343,442
非支配株主に係る四半期包括利益	99,185	49,400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,426,142	914,262
減価償却費	99,310	119,597
のれん償却額	21,334	25,221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,614	13,395
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,770	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,389	13,934
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,860	22,474
受取利息及び受取配当金	32,793	34,873
支払利息	4,371	11,689
為替差損益(は益)	101,324	122,640
固定資産売却損益(は益)	43,999	5,167
固定資産除却損	12	-
投資有価証券売却損益(は益)	60	-
ゴルフ会員権評価損	-	586
売上債権の増減額(は増加)	418,102	2,230,132
たな卸資産の増減額(は増加)	680,551	474,598
仕入債務の増減額(は減少)	134,501	560,667
その他	691,489	268,306
小計	1,021,822	2,589,494
利息及び配当金の受取額	40,287	34,369
利息の支払額	4,371	11,286
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	700,231	390,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,506	2,221,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,116,530	1,075,400
定期預金の払戻による収入	773,819	1,107,200
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	200,800	88,492
有形固定資産の売却による収入	45,508	8,344
投資有価証券の取得による支出	7,592	15,291
投資有価証券の売却による収入	4,860	-
投資有価証券の償還による収入	600,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	232,559
貸付けによる支出	700	1,145
貸付金の回収による収入	1,054	9,110
その他の支出	-	1,092
その他の収入	1,468	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,088	288,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,105	407,227
長期借入金の返済による支出	33,392	35,609
自己株式の売却による収入	-	162,329
自己株式の取得による支出	449,963	162,312
配当金の支払額	126,914	175,972
非支配株主への配当金の支払額	864	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,239	195,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	223,822	127,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,177	2,001,209
現金及び現金同等物の期首残高	8,680,827	8,723,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,698,005	10,724,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社管製作所を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standard CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,872千円増加し、法人税等が10,351千円、その他有価証券評価差額金が4,619千円、退職給付に係る調整累計額が859千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は8,911千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年2月23日開催の定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)終結時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第2四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
取引先でリース利用者に対する保証	2件 34,458千円	1件 26,535千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	934,756千円	1,219,033千円

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
電子記録債権割引高	-千円	140,244千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
従業員給与	1,193,170千円	1,210,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	9,809,735千円	11,681,742千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,411,730	1,457,000
現金及び現金同等物	8,698,005	10,724,742

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月3日 取締役会	普通株式	131,979千円	15円	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月5日 取締役会	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

(注)平成28年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 1,650千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,104,296	4,165,243	25,269,539	30,166	25,299,706	-	25,299,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	21,104,296	4,165,243	25,269,539	30,166	25,299,706	-	25,299,706
セグメント利益	1,445,928	186,344	1,632,273	17,874	1,650,147	440,420	1,209,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 440,420千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,824,055	4,573,269	24,397,325	44,003	24,441,329	-	24,441,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,824,055	4,573,269	24,397,325	44,003	24,441,329	-	24,441,329
セグメント利益	1,209,459	212,445	1,421,904	5,049	1,426,954	461,138	965,815

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 461,138千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機械」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社管製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが190,770千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社管製作所

事業の内容：CNC高圧洗浄機、専用工作機械、治工具の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社管製作所は主に洗浄用機械を製造するメーカーであります。同社を当社グループ会社に加えることにより、ものづくりユーザーへの多様な提案を可能とし、当社グループが推進する提案型営業に寄与すること、また北米市場での展開も視野にいており、当社グループのマルカ・アメリカ社およびインダストリアルツール社との協業も含め、シナジー効果からエンジニアリング事業の基盤拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社管製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 取得対象子会社株式の普通株式 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

195,661千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	100円20銭	65円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	892,558	572,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	892,558	572,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,907	8,798

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 7 月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 133,513千円
 (ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年 8 月 2 日
 (注) 平成28年 5 月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。